



RE100について

環境省・みずほりサーチ&テクノロジーズ



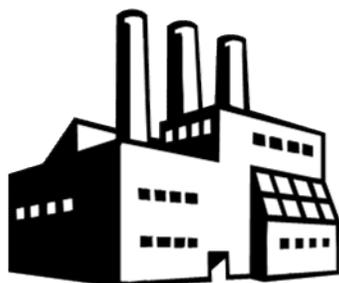
1. RE100とは？	2
2. RE100に取り組むメリット	6
3. RE100の参加企業	23
4. RE100の基準・要件	37
【参考】再エネ100宣言 RE Action	43
5. RE100の再エネ電力調達手法	46

1. RE100とは？

RE100とは？

- 2014年に結成した、**事業を100%再エネ電力で賄うこと**を目標とする企業連合

RE100企業



100%

調達

再エネ



RE100の運営機関

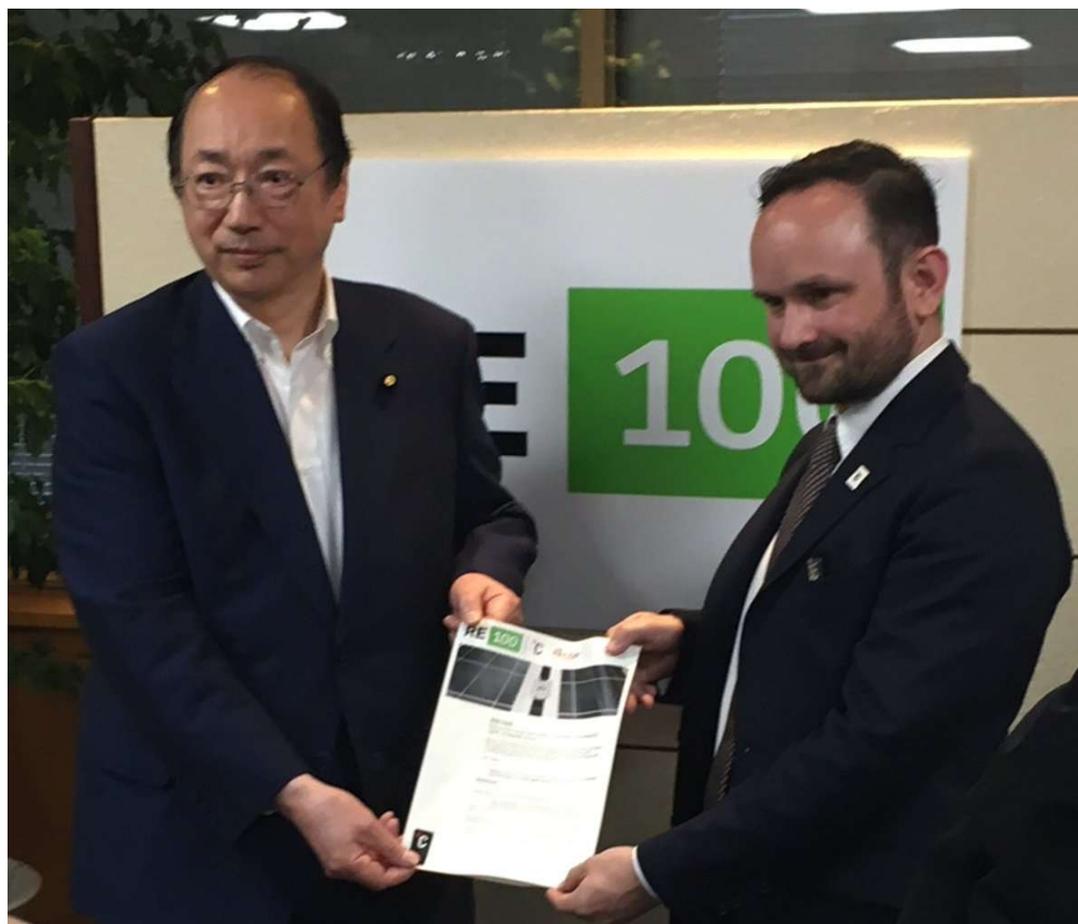
- CDPとのパートナーシップの下、The Climate Groupが運営
- 日本窓口はJCLPが担当
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



環境省もRE100に参加



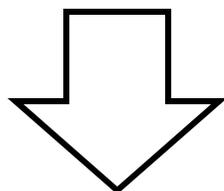
- 2018年6月15日、環境省は公的機関としては世界で初めてRE100へ参加することを表明
- 同日、中川元環境大臣はRE100アンバサダー（RE100を広める役割を持つ大使）に就任



[写真]
中川元環境大臣（左）と
RE100代表Sam Kimmins氏
（右）
環境省Twitterより

2. RE100に取り組むメリット

温暖化やエネルギーコストの上昇等、“化石燃料による発電 = リスク”という認識が世界的に高まっている



再エネ電力への切替は化石燃料によるリスクを回避し、気候変動を防ぐ

- 多数の企業が気候変動、またはそれを引き起こす化石燃料をリスクとして認識

■ Carlsberg Group

- 自然素材の原料は**健全な自然環境に依存**しており、気候変動は非常に深刻なリスクであると認識。
- **炭素排出量の多い化石燃料エネルギーを助長**させることは将来のビジネスリスクにつながる。

■ Nestlé

- 気候変動は、**安全で高品質な原料の長期供給**にとって大きなリスクである。
- 再エネ電力への切替は**事業継続には不可欠**なもの。決して短期的な利益の話ではない。

- 気候変動によって原料供給に問題が生じたり、化石燃料の価値が下落したりするといった事例が実際に生じている



旱魃や洪水で年間約€4億 (約450億円) の被害



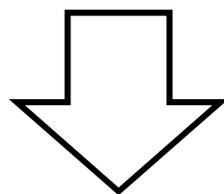
北海道の台風被害で主力商品を販売休止



新設石炭発電所の簿価が1年で半減 (€15億から€7億へ。建設費は€17億)

写真 : The Talley Group

企業が再エネ調達の実必要性を発信することで、再エネの市場規模が拡大する



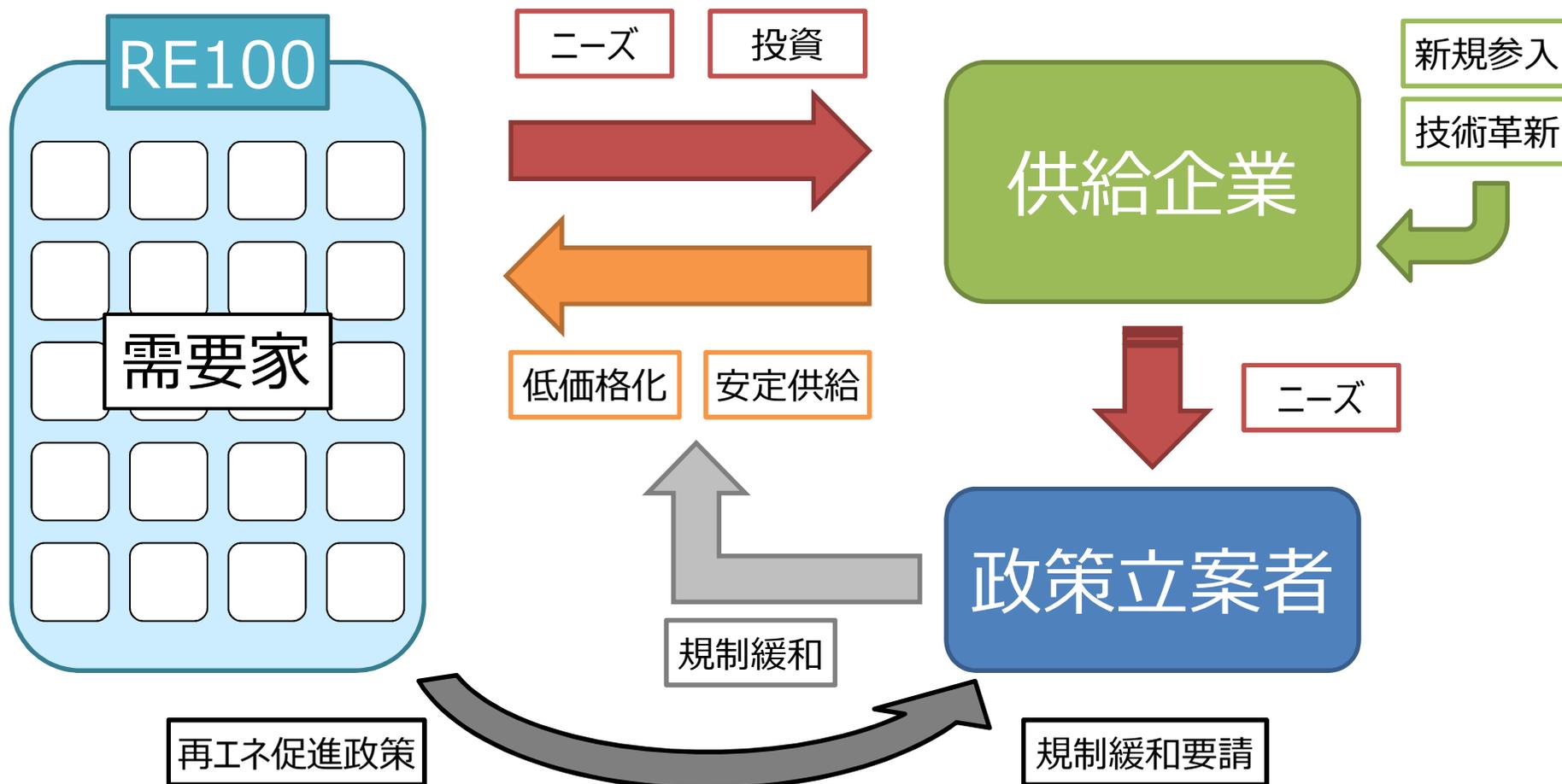
調達選択肢の増加や、価格低下につながることで、安価で安定した再エネ供給を受けられるようになる

影響力の大きい企業が、“**脱炭素需要**”
の**シグナル**を、**市場に届ける**ことで、投資、
イノベーションを促し、**好循環を創出する。**

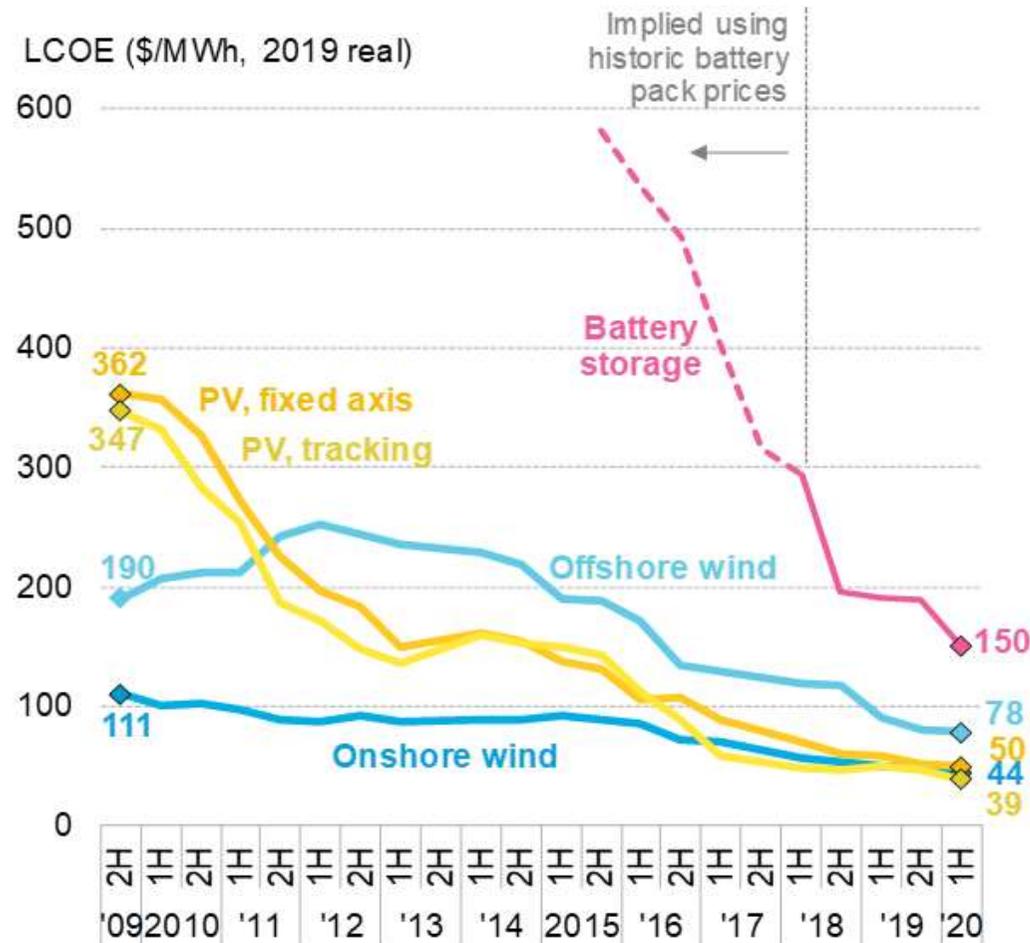
- Sandra Roling, The Climate Group, EV100 Director

需要企業が結集し、投資・政策を促進

- 需要家のシグナル発信を起点とし、市場ニーズが伝わることで、供給側で低価格化・安定供給・規制緩和といった活性化が始まる
- 安価で安定した再エネ電力が需要側に伝わると、更なる導入拡大を求めるより強いニーズが発生し、市場内の好循環に繋がる



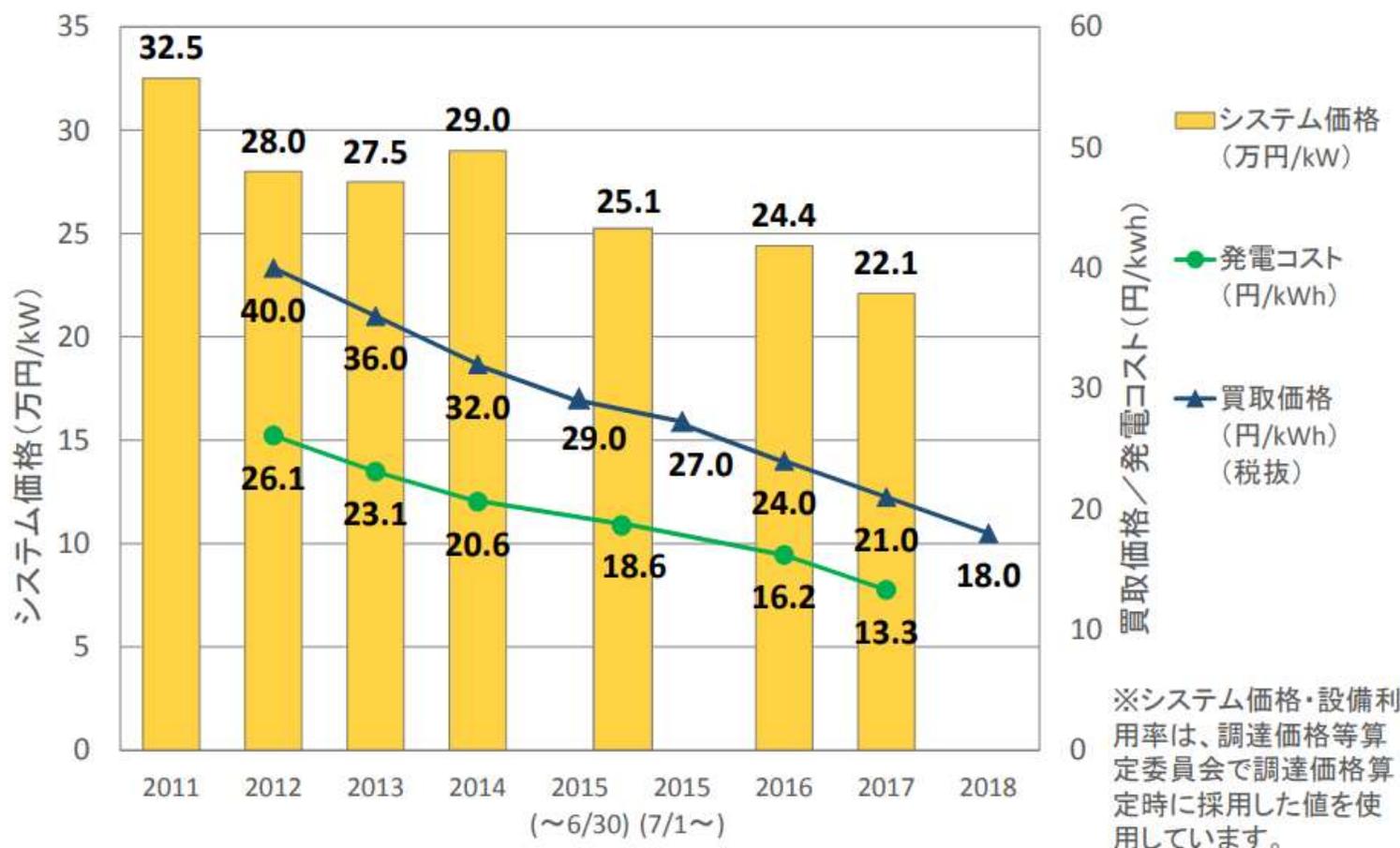
- 海外では需要家の発信により再エネ市場がいち早く活性化し、再エネ調達コストが年々下がっている



※2009年から2020年までの上半期（1H）と下半期（2H）ごとのデータを掲載

世界の太陽光、風力、蓄電の発電量当たりコストの推移

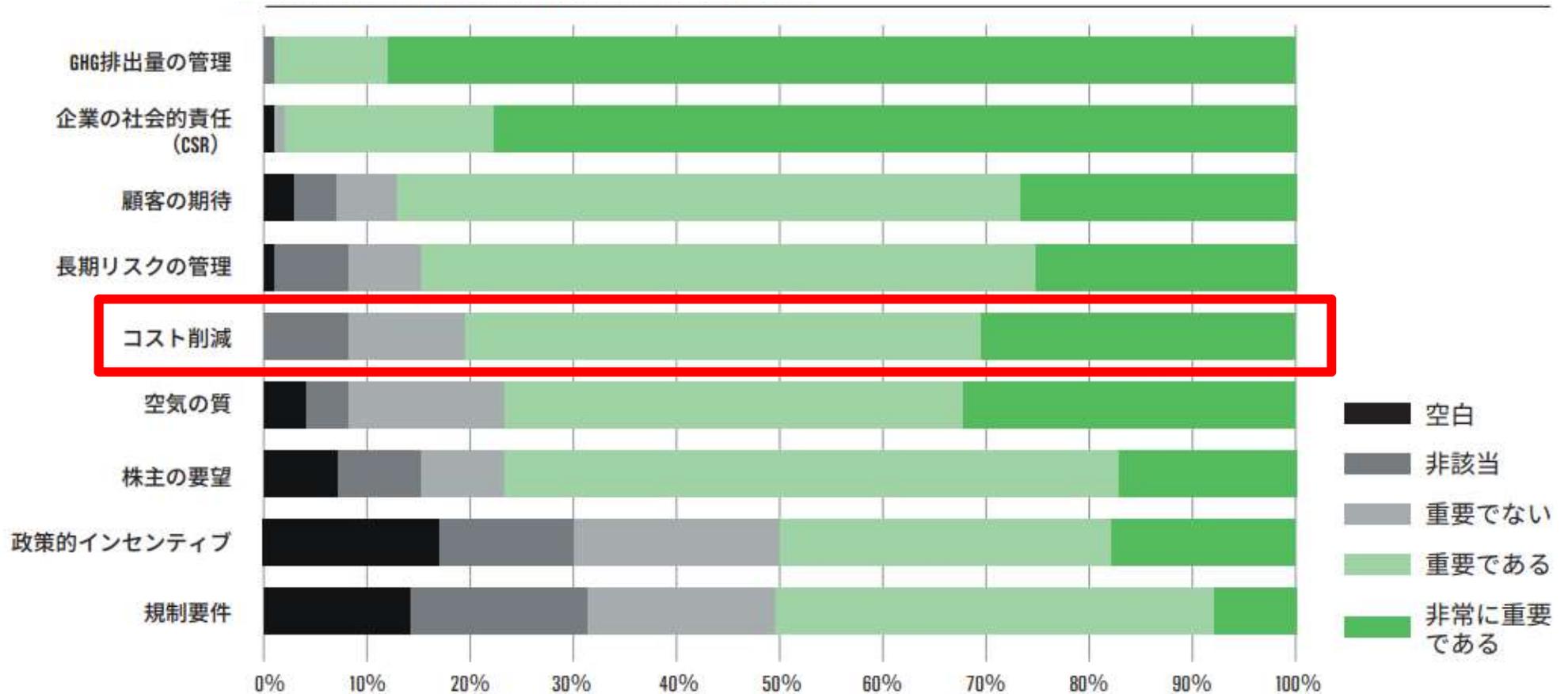
- 日本の再エネ調達コストは世界水準と比べると高いが、減少傾向にある
- 需要家による発信（例：RE100への参加）が強まれば、再エネ市場が活性化し、低価格化につながることは大いに考えられる



太陽光発電（10kW以上）の発電コストとシステム価格の推移

- RE100参加企業に対し行った意識調査「再エネ電源の取組における原動力として何を重要と考えるか」の回答結果は以下
- 約8割の企業が再エネ調達理由として「コスト削減」が重要な要因であると回答している

再エネ電力調達の原動力(%は回答者の内に占める割合)



- 多数の企業が再エネの経済性を評価している

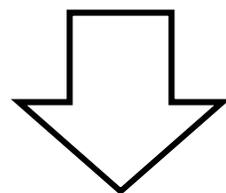
■ Google

データセンターの大きなコストである電力が**再エネによって長期安定的に低コストになることは、企業活動上も重要である。**

■ Infosys

再エネは、ほとんどの機器の製品寿命が20年以上であり、**非常に魅力的な回収期間**を有している。長期的には**運用コストを削減し、エネルギーコストの上昇リスクを排除**することに繋がる。

再エネを取り入れた事業運営は対外的に評価され、再エネの導入比率はCDPの加点对象にもなる



投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

CDPには数多くの投資家が参加

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

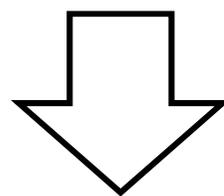
2020年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名機関数	590以上		
運用資産総額	106兆 \$		
回答企業数	9617社	2934社	687社

- 2018年度から、CDPの気候変動質問書に再エネ導入比率に関する項目が追加

	評価基準			
	情報開示	認識	マネジメント	リーダーシップ
8.2aでの評価 (御社のエネルギー消費量合計(原材料を除く)をMWh単位で報告してください)	回答項目数に応じて得点 (最大6点)	開示項目数に応じて得点 (最大3点)	2点 (フルポイント) : 自社の「合計エネルギー消費量」の25%以上が再エネ 1点 : 自社の「合計エネルギー消費量」の10%以上が再エネ	2点 (フルポイント) : 組織の「総エネルギー消費量」の99%以上が再エネ 1.5点 : 組織の「総エネルギー消費量」の75%以上が再エネ 1点 : 組織の「総エネルギー消費量」の50%以上が再エネ
8.2dでの評価 (御社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入してください)	回答項目数に応じて得点 (最大4点)	1点 (フルポイント) : 「総生成量」、「消費した生成量」、「再エネの総生成量」、「再エネを生成し、組織が消費した量」の各項目にすべて記入	1点 (フルポイント) : 再エネの総生成量 (MWh)が、「合計差引前総生成量」の25%以上を占める	1点 (フルポイント) : 再エネの総生成量 (MWh)が、「合計差引前総生成量」の50%以上を占める

再エネ100%調達をコミットすることは、世界的な
対外アピールになる



**世界中の企業と情報交換できる他、新たな供給
側企業と出会えることも**

RE100に参加することで、再生可能な電力供給の促進に役立つ**ピアラーニング**の機会を増やすことができ、それは**強力なモチベーション**になっている。

- Koen Devits, Chief Procurement Officer, Royal DSM

- RE100での繋がりをきっかけに、企業間の協働により再エネ調達の新たな手段が見つかることも

■ 企業間の協働による再エネ調達事例：Akzo Nobel, DSM, Google, Philips

2018年3月、4社が共同設立した独自のグリーンエネルギー購入コンソーシアムにより、オランダの風力発電所からの電力供給を開始。2つの風力発電プロジェクトと長期電力購入契約をしており、これらの発電所は、140,000世帯への電力供給に匹敵する140MWを超える総容量を有する。



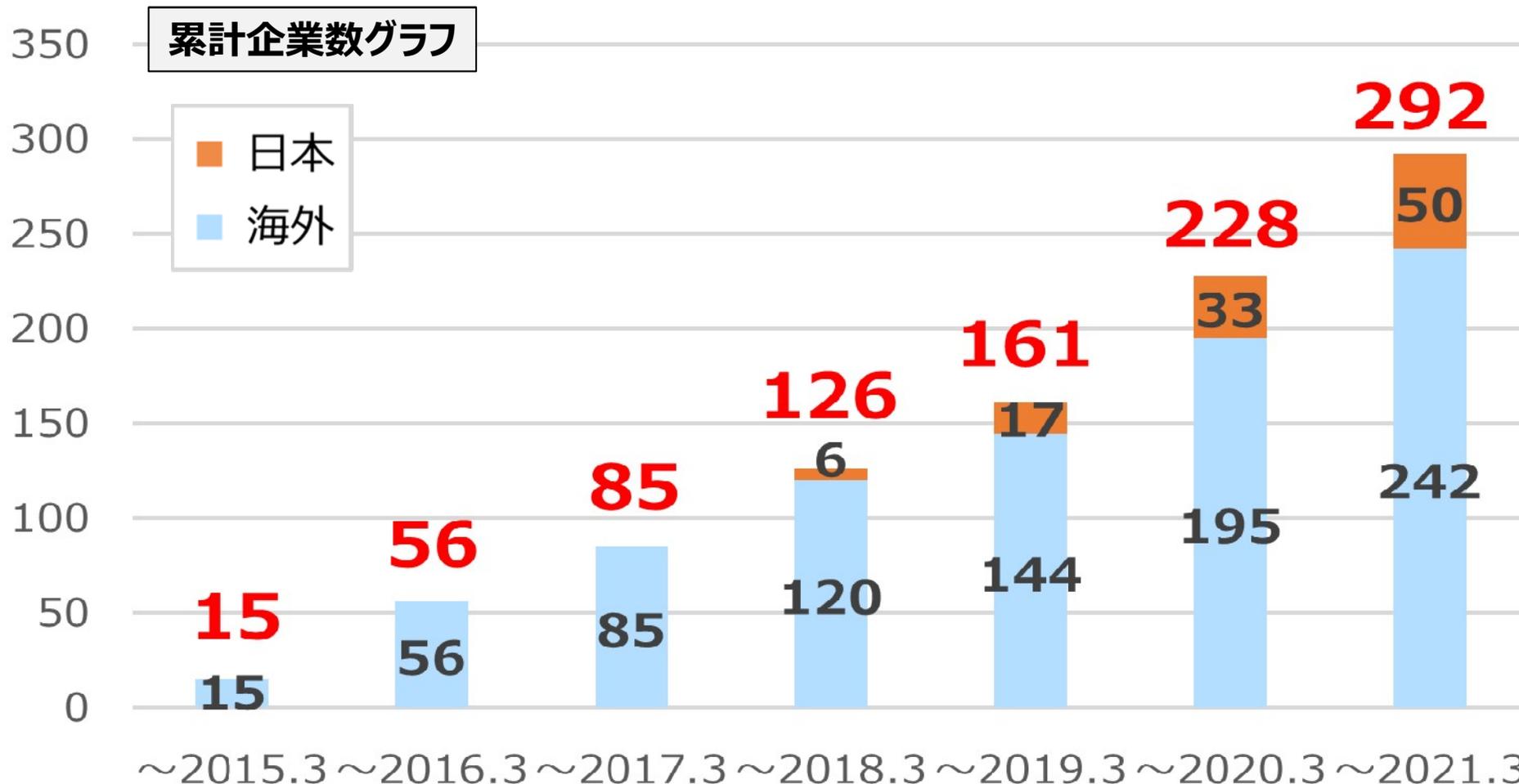
3. RE100の参加企業

RE100に参加する企業は世界全体で年々増加

2021年8月10日現在



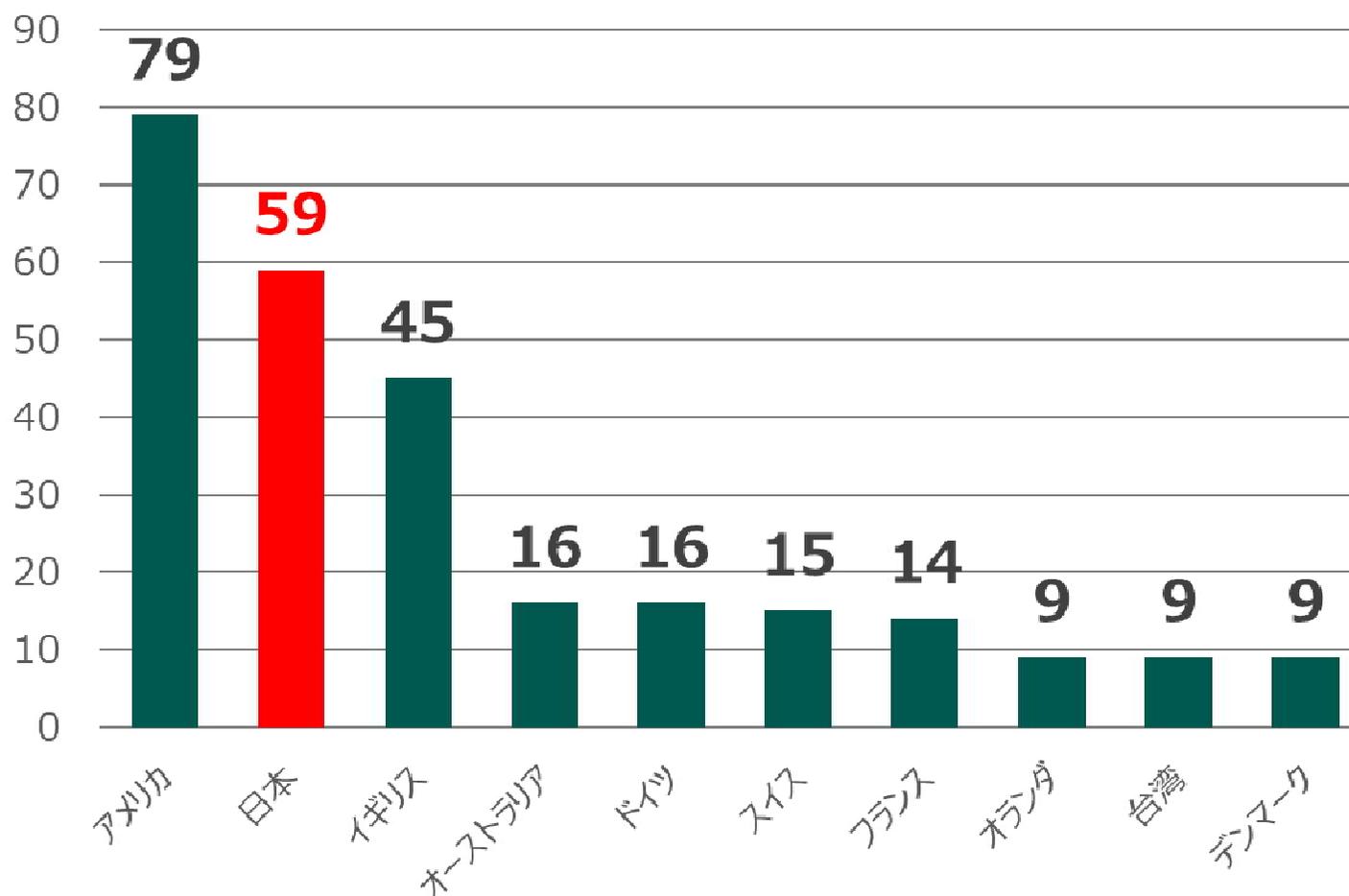
- 2014年度から毎年拡大し、2020年度に世界全体で292社まで増加
- 2017年度の日本企業初参加年から3年で約8倍増の50社まで増加



※2021年8月10日までに参加企業322社（うち日本59社）まで拡大。

- 現在、国別では26カ国から322社の参加があり、国別参加企業数では、日本はアメリカ79社に次ぐ59社が参加している

RE100に参加している国別企業数グラフ（上位10カ国）



- 参加企業は世界で322社（うち日本企業59社）
- 世界的には金融が、日本では建設業、電気機器、小売業が多い

RE100に参加している日本企業59社の一覧

※業種内五十音順

- 建設業：旭化成ホームズ／安藤・間／熊谷組／住友林業／積水ハウス／大東建託／大和ハウス工業／東急建設／戸田建設／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／麒麟ホールディングス／日清食品ホールディングス
- 化学：花王／積水化学工業
- 医薬品：小野薬品工業／第一三共
- ガラス・土石製品：TOTO
- 非鉄金属：フジクラ
- 金属製品：ノーリツ
- 電気機器：アドバンテスト／コニカミルタ／セイコーエプソン／ソニー／ダイヤモンドエレクトリックホールディングス／ニコン／日本電気／パナソニック／富士通／富士フイルムホールディングス／村田製作所／リコー
- 精密機器：島津製作所
- その他製品：アシックス
- 陸運業：東急
- 情報・通信業：日本ユニシス／野村総合研究所
- 小売業：アスクル／イオン／コープさっぽろ／J.フロントリテイリング／セブン&アイ・ホールディングス／高島屋／丸井グループ／ワタミ
- 銀行業：城南信用金庫
- 金融・保険業：第一生命保険
- その他金融業：アセットマネジメントOne／芙蓉総合リース
- 不動産業：いちご／東急不動産／東京建物／ヒューリック／三井不動産／三菱地所
- サービス業：エンビプロ・ホールディングス／セコム／楽天

- 参加企業は世界で322社（うち日本企業59社）
- 世界的には金融業が最も多い

RE100に参加している海外企業1/4

空運・物流業： La Poste / Link Logistics / Swiss Post

航空輸送・空港サービス： Gatwick Airport Limited / Heathrow Airport

自動車・部品： BMW Group / Continental / General Motors / Tata Motors Limited / Vitesco Technologies

銀行・その他金融・保険： Allianz Investment Management SE / alstria / Amalgamated Bank / ANZ / AVIVA / AXA Group / Bank Australia / Bank of United States of America (USA) / Bankia / Barclays / BBVA / CaixaBank / Capital One / Citi / Commerzbank / Commonwealth Bank of Australia / Credit Agricole / Credit Suisse / Danske / DBS Bank Ltd / DNB / Fifth Third Bancorp / Grupo Cooperativo Cajamar / Helvetia Group / HSBC Holdings plc / Hudson Pacific Properties, Inc. / ING Group / JPMorgan Chase & Co. / Jupiter Asset Management / Lloyds Banking Group / Macquarie Group Limited / Morgan Stanley / National Australia Bank / Nordea / PNC / QBE / QTS / Schroders / Suncorp Group / Swiss Re / TD Bank Group / The Goldman Sachs Group, Inc. / The RBS group / UBS / Visa / Voya Financial / Wells Fargo & Co. / Westpac Banking Corporation / WeWork / Zurich Insurance Group Ltd

設備機器： Broad Group / Danfoss / Kingspan Group Plc / The VELUX Group / Trane

化学： 3M / AkzoNobel / Brenntag / Eco lab / International Flavors & Fragrances Inc. / Novozymes A/S / Royal DSM / SKC

建設業： Mace

建築資材： Dalmia Cement / JSW Cement

- 参加企業は世界で322社（うち日本企業59社）
- 世界的には金融業が最も多い

RE100に参加している海外企業2/4

- 耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Amorepacific / Coty / FIRMENICH SA / Givaudan SA / HNI Corporation / Johnson & Johnson / Jola International Co., Ltd / O'right / Procter & Gamble Company / Reckitt Benckiser Group plc / Radio Flyer / Steelcase / Symrise AG / The Estée Lauder Companies / The IKEA Group / The L'OCCITANE Group / The LEGO Group / TRIDL / Unilever plc
- 容器・包装： Crown Holdings, Inc., / Elopak AS / TETRA PAK
- 教育サービス： Pearson
- 電力事業・エネルギー関連： Elion / Envision / First Solar / JinkoSolar / LONGi / Mitie / Vestas
- 機械： Nexans
- 電気機器： Apple / Royal Philips / Schneider Electric / Siemens AG / Signify / SKF / SK Materials / Vaisala
- 食料品： AB InBev / Aurora Organic Dairy / Califia Farms / Carlsberg Group / Clif Bar & Company / Coca-Cola Amatil Limited / Coca-Cola European Partners / Corbion / Danone / Diageo Plc / General Mills Inc. / Grupo Bimbo / HEINEKEN / Kellogg Company / Kerry Group / Keurig Dr Pepper / Mars / Nestlé / PepsiCo / Pernod Ricard
- 食料品小売： Tesco / Wal-Mart Stores, Inc. / Woolworths Group
- 食料品・農産品： BayWa AG / The Wonderful Company
- 食料品・畜産品： Organic Valley
- 医療提供者・医療サービス・医療技術： Anthem, Inc.
- ホテル・レストラン・レジャー・観光業： Mahindra Holidays and Resorts India Limited / Sodexo / Vail Resorts
- 広告： Dentsu Aegis Network / JCDecaux / Sky plc / Virgin Media / WPP

- 参加企業は世界で322社（うち日本企業59社）
- 世界的には金融業が最も多い

RE100に参加している海外企業3/4

金属鉱業：Sun Metals Corporation

非営利機関：FIA Formula E/The City of London Corporation

石油・ガス：SK holdings

医薬品・バイオテクノロジー・生命：ABB/Arm/AstraZeneca/Biogen Inc./Charles River Laboratories/GlaxoSmithKline/Grape King Bio/Novartis/Novo Nordisk A/S/Sanofi/TCI Co., Ltd/Zoetis

専門サービス：Accenture/DEKRA/Deloitte/Freshfields Bruckhaus Deringer/IHS Markit/McKinsey & Company/PwC/RELX Group/SGS SA/Slaughter and May

不動産：Bozzuto Group/British Land/Canary Wharf Group/Derwent London/Dexus/Landsec/Mirvac/NREP/The Crown Estate/Willmott Dixon

小売：Colruyt Group/Decathlon/eBay/Etsy/H&M Hennes & Mauritz AB/JD Sports Fashion Plc/lululemon/Next/Starbucks/Target Corporation

半導体・半導体装置：Intel/Infineon Technologies/SK Hynix/SK Siltron/TSMC/UMC

ソフトウェア：Adobe Systems Inc./Atlassian/Autodesk, Inc./Bloomberg LP/Capgemini/Facebook/Google/Infosys/Interactive/Iron Mountain/Lyft/Mastercard/Microsoft/Refinitiv/Salesforce/SAP SE/VMware, Inc./Workday, Inc.

廃棄物処理業：Bingo Industries/European Metal Recycling

ハードウェア・機器：Acer/Dell Technologies/Delta Electronics/Hewlett Packard Enterprise Company/HP Inc/LG Energy Solution/Logitech

- 参加企業は世界で322社（うち日本企業59社）
- 世界的には金融業が最も多い

RE100に参加している海外企業4/4

通信業：BT plc／Deutsche Telekom AG／Equinix／Koninklijke KPN NV (Royal KPN)／Proximus／Rackspace, Inc.／SK Telecom／Swisscom／TELEFÓNICA／T-Mobile US, Inc.／Vodafone Group Plc

生地・アパレル・靴・高級品：AEO Inc.／BESTSELLER A/S／Burberry Limited／CHANEL／Gürmen Group／Interface, Inc.／Kering／Kingwhale Corporation／New Balance Athletics／NIKE, Inc.／PVH／Ralph Lauren Corporation／Richemont／Under Armour／VF Corporation／Zalando SE

水道事業：Korea Water Resources Corporation (K-water)

再エネ100%を達成しているRE100参加企業



- 2019年度時点で、57社が再エネ100%達成（前年比23社増）
- 日本企業は**1社**が100%達成

Alstria / Amalgamated Bank / American Express / Apple /
Atlassian Corporation PLC / Aurora Organic Dairy / Autodesk /
Bank Australia / Bank of America / Bankia / Biogen / Canary
Wharf Group / Capital One Financial / Clif Bar & Company /
Coca-Cola European Partners / Colruyt Group / Danske Bank /
Derwent London PLC / DNB ASA / Elopak / Firmenich / Gatwick
Airport / Google / Grupo Cajamar / Gürmen Group / Heathrow
Airport / Helvetia / Hudson Pacific Properties / Interface /
Jupiter Asset Management / Koninklijke KPN N.V. / Lloyds
Banking Group / Lyft / M&G / Mastercard / Microsoft / Mitie /
Nordea / Pearson / PRIXIMUS / Refinitiv / SAP SE / Steelcase /
Swiss Post / Swisscom / TD Bank Group / **城南信用金庫** / The
Mayor and Commonalty and Citizens of the City of London /
Virgin Media / VMware / Voya Financial / Wells Fargo / Workday

RE100に参加している日本企業の取組 1/5

2021年8月10日現在



参加企業 (参加順)	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2019年	2018年		
リコー	2050年	13%	9%	環境事業開発センター（御殿場市）にて1,100MWhの太陽光パネル導入、マイクロ水力発電の実用化、木質バイオマスエネルギーボイラーの導入 など	毎日新聞地方版2017年6月10日 https://mainichi.jp/articles/20170610/dtl/k22/020/142000c
積水ハウス	2040年	3%	17%	自社が販売した太陽光パネル搭載住宅のオーナーから、FIT買取制度終了後の余剰電力を購入 など	積水ハウスニュースレター2017年10月20日 https://www.sekisuihouse.co.jp/company/topics/datail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/20/20171020.pdf
アスクル	2030年	25%	23%	物流センター新設時に太陽光パネルを設置	アスクルホームページ 環境・社会活動報告 https://www.askul.co.jp/csr/environment/promise/promise3.html
大和ハウス工業	2040年	0%	0%	風力、太陽光、水力の再エネ導入を推進。2017年12月末時点で227MWの発電設備を設置。その発電量は総電力使用量481GWhの6割に相当	大和ハウス ニュースルーム2018年3月1日 http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20180301132143.html
ワタミ	2040年	0%	0%	秋田県で3基の風力発電を稼働、北海道でメガソーラー事業を展開 再エネの地産地消を支援する地域電力会社を2社設立	ワタミ News Release2018年3月19日 http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=ir_material&sid=89563&code=7522
イオン	2050年	1%	1%	自家消費用として自店舗への太陽光パネル設置、再エネ電力への切替、電力事業グループ会社からの再エネ電力購入 など	日経xTECH2018年3月29日 http://tech.nikkeibp.co.jp/dm/atcl/news/16/032910942/
城南信用金庫	2050年	100%	-	電力小売り事業者との契約、非化石証書付電力の購入 太陽光パネル、自家用発電設備の設置 など	城南信用金庫NEWS RELEASE平成30年5月24日 http://www.jsbank.co.jp/about/newsrelease/pdf/2018-05-24-1-re100.pdf
丸井グループ	2030年	23%	1%	ブロックチェーン技術により発電所が特定された再エネ電力を購入	みんな電力プレスリリース7月10日 http://corp.minden.co.jp/wp-content/uploads/2018/07/20180710_release.pdf
富士通グループ	2050年	8%	4%	国内外の拠点において各地域に応じた再エネ電力を調達、研究開発や技術実証による再エネ普及	富士通プレスリリース7月20日 http://pr.fujitsu.com/jp/news/2018/07/20.html
エンビプロ・ホールディングス	2050年	27%	3%	自社工場への太陽光発電設備導入による再エネの自家消費促進	エンビプロ・ホールディングスお知らせ7月20日 http://contents.xj-storage.jp/xcontents/56980/e205c80c/d40a/4019/a1af/735e7e753c15/20180720091943725s.pdf

RE100に参加している日本企業の取組 2/5

2021年8月10日現在



参加企業 (参加順)	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2019年	2018年		
ソニー	2040年	5%	5%	事業所の電力を100%再エネ化した欧州に加え、北米や中国での再エネ導入拡大、タイや日本などの製造事業所での太陽光パネルの設置推進、自己託送制度を活用した事業拠点間再エネ電力融通 など	ソニーニュースリリース2018年9月10日 https://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201809/18-0910/
芙蓉総合リース	2050年	0%	0%	2050年までに事業活動による電力の100%再エネ化を目指すとともに、再エネの普及拡大や地域社会貢献への取組	芙蓉総合リースニュースリリース2018年9月26日 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1631537/00.pdf
コープさっぽろ	2040年	0%	41%	2040年までに事業活動による電力の100%再エネ化を目指すとともに、持続可能な地域づくりに貢献への取組	コープさっぽろからのお知らせ 2018年10月19日 https://www.sapporo.coop/corporate/content/?id=328
戸田建設	2050年	5%	0%	証書を利用した再エネ利用率の向上とともに、出資先メガソーラーのFIT終了後電力や、浮体式洋上風力発電からの電力の自社消費を検討	戸田建設新着情報 2019年1月18日 https://www.toda.co.jp/news/2019/20190118.html
コニカミノルタ	2050年	4%	1%	グローバルで再エネの利用拡大に向けた取組を強化 海外の生産拠点を手始めに、各地域に応じた最適な手段を検討し、再エネ由来の電力調達を拡大	コニカミノルタ トピックス 2019年2月12日 https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/topics/2019/0212-01-01.html
大東建託	2040年	0%	0%	自社が管理する約1万3千棟の賃貸住宅に設置してある太陽光発電設備をFIT制度終了後、自家消費へ切替え	大東建託 NEWS RELEASE 2019年2月14日 http://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2019/aeqhc400000a-kot-att/re100_0214.pdf
野村総合研究所	2050年	1%	1%	膨大なエネルギーを消費するデータセンターをはじめ国内外の拠点において、各地域に応じた最適な再生エネルギー調達手段を検討し、再生エネルギーの利用を拡大	野村総合研究所 お知らせ 2019年2月21日 https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/info/cc/2019/190221_1.pdf
東急不動産	2050年	0%	0%	保有・運営する再エネ設備(2019年3月末時点で43か所・819MW ※開発中、共同事業含む総関与事業値)を将来的に自社利用	東急不動産ホールディングス ニュースリリース 2019年4月12日 https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/news/pdf/1873.pdf
富士フィルムホールディングス	2050年	5%	5%	再生可能エネルギー由来電力の利用推進とコジェネレーション自家発電システムでの水素燃料などへの転換・導入	富士フィルムホールディングス ニュースリリース 2019年4月25日 https://www.fujifilmholdings.com/ja/news/2019/0425_01_01.html
アセットマネジメントOne	2050年	3%	4%	2050年までに自社の使用電力を全て再生可能エネルギー由来に切り替えることで、再生可能エネルギーの利用拡大を推進	アセットマネジメントOne ニュースリリース 2019年7月9日 http://www.am-one.co.jp/pdf/news/167/190709_AMOne_RE100_J.pdf

RE100に参加している日本企業の取組 3/5

2021年8月10日現在



参加企業 (参加順)	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2019年	2018年		
第一生命保険	2050年	3%	-	再生可能エネルギーの利用拡大促進 - 既に実施済みの取組として、日比谷本社電力を全て再エネに切替済み (東京電力のアクアプレミアムを導入)	第一生命ニュースリリース2019年8月29日 https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2019_035.pdf
パナソニック	2050年	3%	1%	再生可能エネルギーの利用拡大 具体的には、自社拠点への再エネ発電設備の設置による再エネ導入や、再エネの外部調達強化、地域特性に応じた再エネの活用拡大の検討	パナソニックプレスリリース2019年8月30日 https://news.panasonic.com/jp/press/data/2019/08/jn190830-1/jn190830-1.html
旭化成ホームズ	2038年	0%	0%	太陽光発電設備装置付きの販売済み住宅に対し、独自の電力供給サービスを通じてFIT切れ余剰電力を買取り、自社消費電力と代替	旭化成ホームズニュースリリース2019年9月10日 https://www.asahi-kasei.co.jp/j-kocho/press/20190910/index/
高島屋	2050年	0%	0%	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
フジクラ	2050年	1%	1%	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
東急	2050年	5%	0%	鉄道事業の再エネ化の取り組みとして、水力および地熱のみで発電した再エネ100%による世田谷線の運航を2019年3月より開始	東急ニュースリリース2019年10月25日 https://www.tokyu.co.jp/image/news/pdf/20191025-1.pdf
ヒューリック	2025年	8%	-	2020年に非FITによる自社保有太陽光発電設備の開発を開始し、2021～2022年に再エネ電力供給を開始	ヒューリックニュースリリース2019年11月15日 https://ssl4.eir-parts.net/doc/3003/announcement3/53900/00.pdf
LIXILグループ	2050年	7%	0%	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
安藤・間	2050年	0%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
楽天	2025年	51%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
三菱地所	2050年	1%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
三井不動産	2050年	17%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
住友林業	2040年	16%	-	FITの買取期間満期の住宅からの太陽光発電余剰電力買取と、電力供給の代理販売サービスによる自社拠点での利活用、また、発電事業における発電燃料の100%再エネ化	住友林業ニュースリリース2020年3月31日 https://sfc.jp/information/news/2020/2020-03-31.html

RE100に参加している日本企業の取組 4/5

2021年8月10日現在



参加企業 (参加順)	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2019年	2018年		
小野薬品工業	2050年	11%	-	太陽光発電の導入、グリーン電力証書やJクレジットの活用、水力発電由来の電力購入	小野薬品工業ニュースリリース2020年6月5日 https://www.ono.co.jp/jpnw/PDF/n20_0605_1.pdf
日本ユニシス	2050年	0%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
アドバンテスト	2050年	28%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
味の素	2050年	1%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
積水化学工業	2030年	0%	-	ソーラーパネル搭載住宅の販売先顧客からの余剰電力の買い上げ、省エネおよび自家消費型再生可能エネルギー電源の導入推進	積水化学工業新着情報2020年8月27日 https://www.sekisui.co.jp/news/2020/1353099_36493.html
アシックス	2050年	19%	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
J.フロント リテイリング	2050年	-	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
アサヒグループ ホールディングス	2050年	-	-	グリーン電力証書の購入や再エネの活用に加え、排水由来のバイオメタンガスを利用した燃料電池による発電システムなどの研究開発を推進	アサヒグループホールディングスニュースリリース 2020年10月29日 https://www.asahigroup-holdings.com/news/2020/1029.html
麒麟 ホールディングス	2040年	-	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
ダイヤモンドエ レクトリックホー ルディングス	2050年	-	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
セブン&アイ・ ホールディングス	2050年	-	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
ノーリツ	2050年	-	-	(具体的なアプローチについて、特に記載なし)	
村田製作所	2050年	-	-	生産プロセスでの環境負荷低減に加え、国内外生産子会社における再エネの利用促進（ソーラーシステムの導入や自社蓄電池を利用した発電量の効率的な活用など）	村田製作所 コーポレートニュース 2020年 12月17日 https://corporate.murata.com/ja-jp/about/newsroom/news/company/csrtopic/2020/1217

[出所]RE100ホームページ(<http://there100.org/>)、RE100 Annual Progress and Insights Report 2020より作成

RE100に参加している日本企業の取組 5/5

2021年8月10日現在



参加企業 (参加順)	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2019年	2018年		
いちご	2040年	-	-	再生可能エネルギーの創出に注力（開発確定済みの太陽光および風力発電所を含めた現在の出力は約200MW）	いちごニュースリリース2021年2月1日 https://www.ichigo.gr.jp/news/p_news_file/file/ichigo_20210201_RE100_JPN.pdf
熊谷組	2050年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
ニコン	2050年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
日清食品HD	2050年	-	-	工場における再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、太陽光パネルの設置 など	日清食品ホールディングスニュースリリース2021年2月1日 https://www.nissin.com/jp/news/9188
島津製作所	2050年	-	-	国内工場や海外グループ会社への太陽光発電パネルの設置及び海外グループ会社での電力契約切り替え	島津製作所プレスリリース2021年3月24日 https://www.shimadzu.co.jp/news/press/w19uuh7ee7o_f177.html
東急建設	2030年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
セイコーエプソン	2023年	-	-	2021年度に全ての日本国内拠点にて100%再エネ化、2023年に全ての海外拠点にて100%再エネ化	セイコーエプソンニュースリリース2021年3月16日 https://www.epson.jp/osirase/2021/210316_2.htm
TOTO	2040年	-	-	地域特性に応じた再生可能エネルギー電力の調達拡大や、工場への太陽光発電設備設置など	TOTOニュースリリース2021年4月28日 https://jp.toto.com/company/press/2021/04/28_011228.htm
花王	2030年	-	-	従来から取り組んでいる自家消費太陽光発電設備の導入と購入電力の再生可能エネルギー化をさらに推進	花王ニュースリリース2021年5月19日 https://www.kao.com/jp/corporate/news/sustainability/2021/20210519-001/
日本電気	2050年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
第一三共	2050年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
セコム	2045年	-	-	（具体的なアプローチについて、特に記載なし）	
東京建物	2050年	-	-	2030年度までに保有する不動産で消費する電力の40%を再エネ化、2030年までに原則としてすべての新築オフィスビル・物流施設・分譲マンションにおいてZEB・ZEHを開発など	東京建物ニュースリリース2021年8月6日 https://pdf.irpocket.com/C8804/GbYe/tYkB/FaGP.pdf

4. RE100の基準・要件

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある
(一部はJCLP事務局に確認し、掲載)

対象企業

- 以下の**いずれか1つ以上**に該当する「影響力のある」企業
- ・グローバル又は国内で認知度・信頼度が高い
 - ・主要な多国籍企業（フォーチュン1000又はそれに相当）
 - ・電力消費量が大きい（100GWh以上）
 - 特例として現在、日本企業は50GWh以上に緩和されている
 - ・RE100の目的に寄与する、何らかの特徴と影響力を有する
 - 基本的にグループで加盟。（但し、親会社と明確に分離したブランド、1TWh以上の消費電力量を満たす場合、例外的に子会社での加盟可能。）

※尚、上記参加要件の対象とならない日本企業や自治体等は、同じく再エネ100%を目指す「**再エネ100宣言 RE Action**」という日本独自の取組に参加可能（P.43参照）

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある
(一部はJCLP事務局に確認し、掲載)

対象企業

再エネ設備メーカーの場合は以下の**全てを満たす**必要がある

- 再エネ設備事業の収入が売上の50%以下
- 0.1TWh以上の電力消費量
- 8年以内の再エネ100%化
- ゴールドメンバーで加盟

※以下に該当する企業は対象外

- 主要な収入源が発電・発電関連事業
- 化石燃料推進または、再エネ普及を妨害するロビー活動や、化石燃料資産の増加を行っている

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある
(一部はJCLP事務局に確認し、掲載)

認定要件

- ① 『日本の再エネ普及目標の向上』と『企業が直接再エネを利用できる透明性ある市場の整備』に関する、責任ある**政策関与と公的な要請**を積極的に行うことに合意すること
※上記要件は中間目標の必須（下記参照）を**推奨に緩和**する代替要件として、日本企業向けに設定
- ② 期限を切った再エネ100%化目標の設定と公表
 - 遅くとも**2050年までに、100%を達成**する目標とすること
 - 以下を参照した中間目標を設けることを**推奨**
2030年 60%、2040年 90%

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある
(一部はJCLP事務局に確認し、掲載)

進捗報告

進捗報告は毎年、所定フォーマットにて行う（CDP質問書の所定欄回答で代替可）

- 企業情報（売上など）
- 目標（再エネ目標、戦略、ロードマップ）
- **実績（電力消費量、再エネ購入量、再エネ発電量）**
- 第三者監査を推奨
(目標未達成のペナルティなし)

- 申込書に記入、サインし、RE100事務局へ提出

申込書

記入項目は以下の通り

- 国、企業名、業種、売上、従業員数、Twitterハンドル
- 全消費電力量、再エネ消費量、再エネ化率
- 目標（再エネ100%達成年、中間目標）

- 会員クラスをGold（年会費\$15,000：特典はイベント登壇機会など）、Standard（年会費\$5,000）から選択
- 企業ロゴのRE100での利用に同意し、責任者がサインしたものをメールでRE100事務局（info@re100.org）へ提出

- RE100は“影響力のある企業”という参加要件を有し、多くの中小企業や非企業（自治体、教育機関、医療法人など）は、RE100の意思に賛同していたとしても参加することができない
- 再エネ100宣言 RE Actionは、RE100の参加要件を満たさない団体を対象として開かれた日本独自のイニシアティブである（現在参加団体数 164）

対象企業	<ul style="list-style-type: none">• 日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体含むグループ全体での参加）• 以下の団体は参加対象外<ul style="list-style-type: none">➢ The Climate Groupが運営するRE100対象企業➢ 再エネ設備事業の売上高が全体の50%以上の団体➢ 主な収入源が、発電および発電関連事業である団体
認定要件	<ul style="list-style-type: none">• 遅くとも2050年迄に使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表（参加団体自身のWebサイトに掲載）• 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施• 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告

【参考】再エネ100宣言 RE Action 2/3



- 主催は、グリーン購入ネットワーク（GPN）、イクレイ日本、公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の4団体により組成した再エネ100宣言 RE Action協議会
- 主な活動は、参加団体による宣言、再エネ100%の実践支援、情報発信
- 参加費（年額）は、団体区分別、従業員数によって25,000～200,000円

● 企業

従業員数	年額
～10人	25,000円
11人～300人	50,000円
301人～500人	75,000円
501人～1,000人	100,000円
1,001人～	200,000円

● 行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

● 非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活協同組合など）

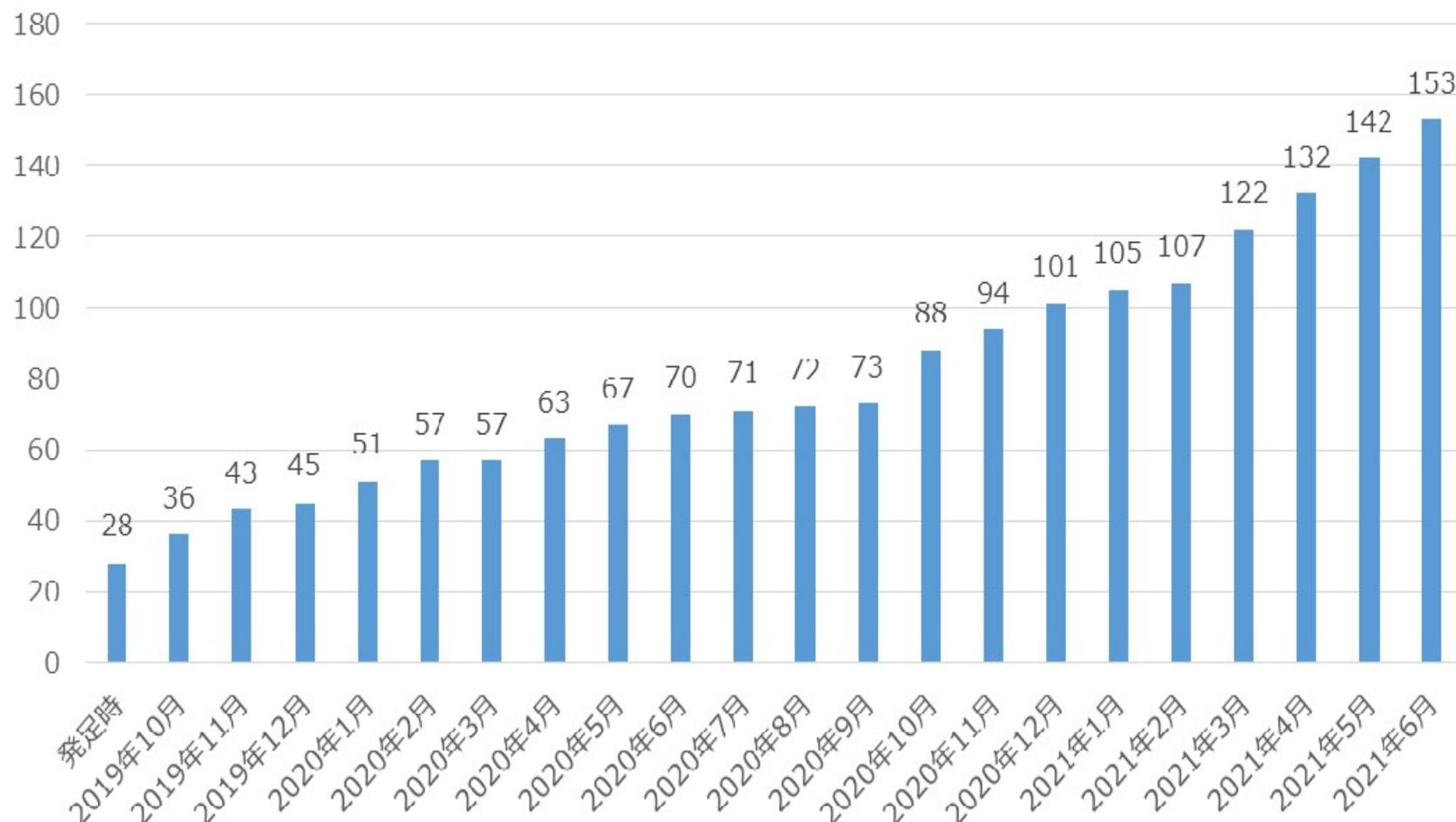
従業員数	年額
～10人	25,000円
11人～300人	50,000円
301人～500人	75,000円
501人～	100,000円

【参考】再エネ100宣言 RE Action 3/3



- 2019年10月の発足以降、参加団体数は継続的に増加

再エネ100宣言RE Action参加団体数推移



5. RE100の再生電力調達手法

■ RE100の再エネ電力調達手法としては以下の8手法に分類

■ 定義

再エネ電力

太陽光（熱）、風力、水力、バイオマス（バイオガスも含む）、地熱

■ 調達手法

自家発電

1. 企業が保有する発電設備による発電

購入電力

2. 企業の敷地内に設置した他社が保有する設備からの電力購入

3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入

4. 企業の敷地外に設置した発電設備から系統を経由して直接調達

5. 電力小売との契約（再エネ由来電力メニュー）

6. 再エネ電力証書の購入※

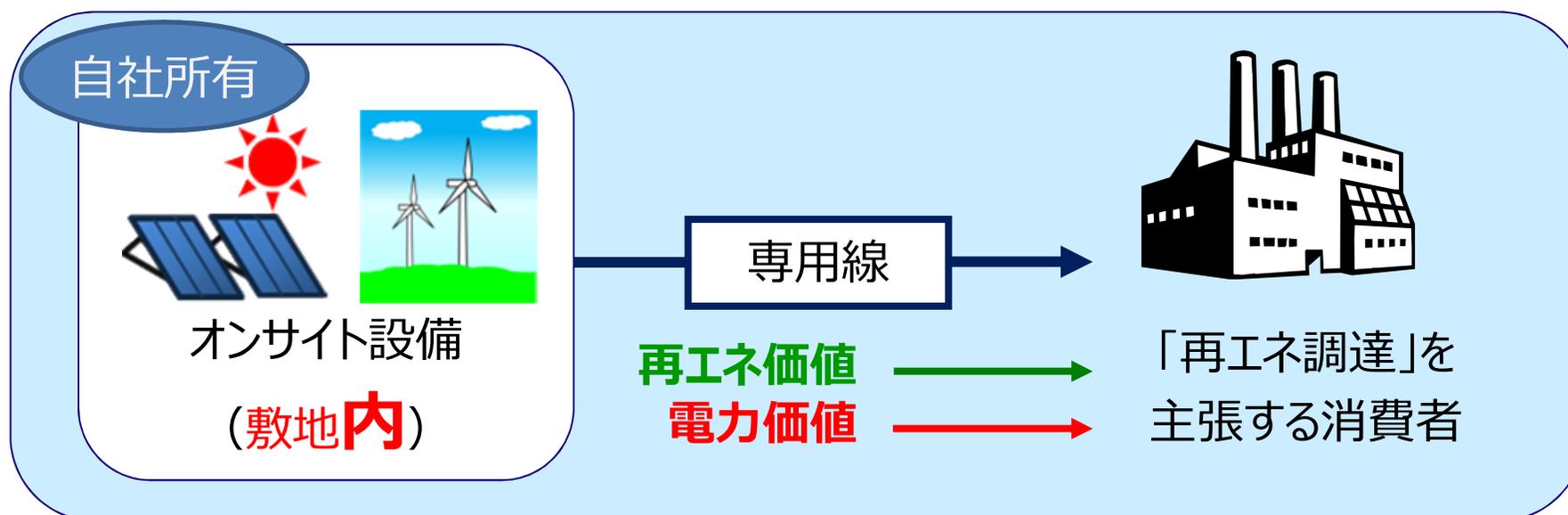
7. 電力供給者が供給量と同量の再エネ電力証書※を購入している系統からの調達

8. 再エネ由来電力の割合が高い系統からの調達

※購入することで再エネを利用したとみなすことができる、電力と切り離された証書の利用。
ただし、購買者と同じ電力市場内の再エネ電力発電設備による証書であることが必要。

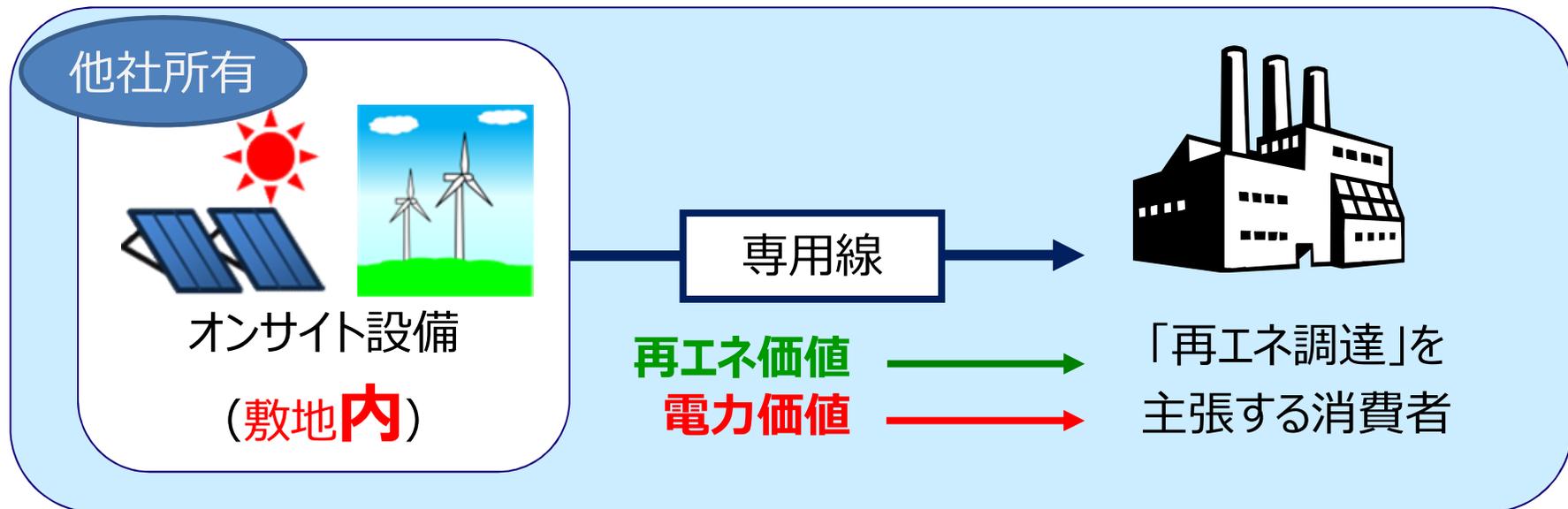
1. 企業が保有する発電設備による発電

- 自社所有のオンサイト設備（敷地内に再エネ発電設備）から専用線で再エネ電力を直接調達
 - 物理的な直接調達を指す



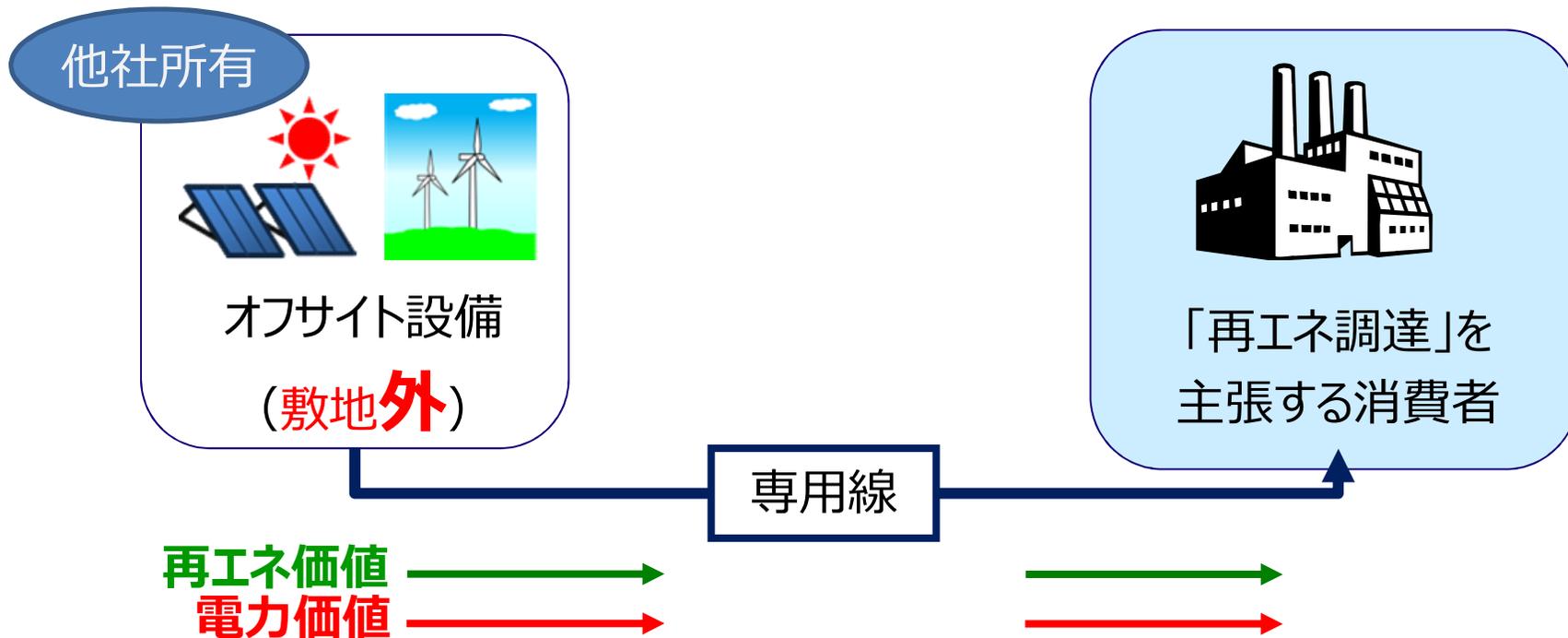
2. 企業の敷地内に設置した他社が保有する設備からの電力購入

- 他社所有のオンサイト設備（敷地内に再エネ発電設備）から専用線で再エネ電力を直接調達
 - 物理的な直接調達を指す



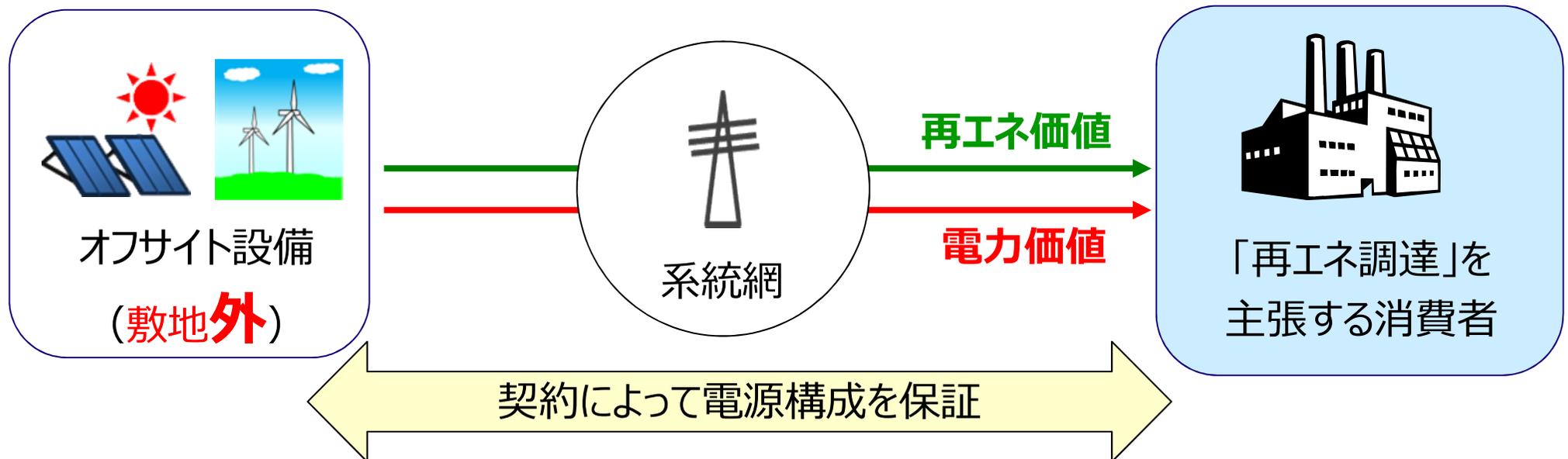
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入

- 他社所有のオフサイト設備（敷地外の再エネ発電設備）から専用線で再エネ電力を直接調達
 - 物理的な直接調達を指す



4. 企業の敷地外に設置した発電設備から系統を經由して直接調達

- オフサイト（敷地外の再エネ発電設備）から系統網（グリッド）経由で、発電者との“直接契約”で再エネ電力を調達
 - 契約上の“直接”調達（PPA：Power Purchase Agreementと言う）
 - 系統網には無数の発電者と消費者が接続。特定の再エネ発電設備と特定の消費設備の紐付けは、「契約」や「bundle証書（発電証明書）」で行われることが多い。



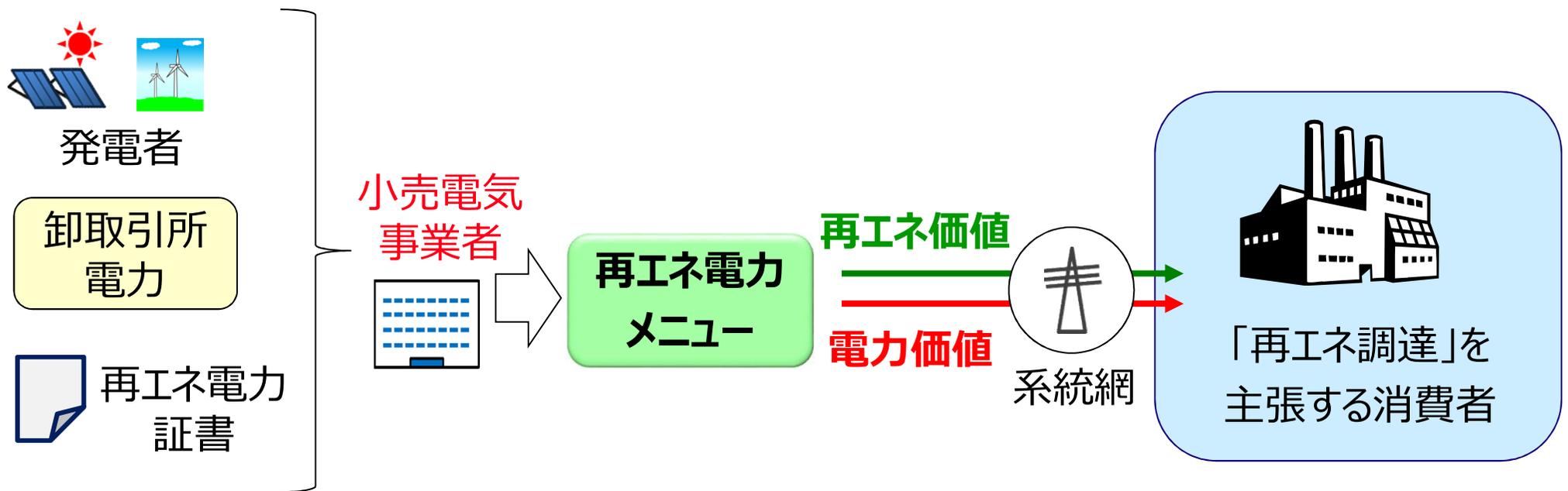
【参考】RE100参加企業によるPPA事例



- 制度的に最も好ましい地域である米国、メキシコ、英国、アイルランド、オランダにてPPAが大幅に増加
 - 2017年には米国のGMがオハイオとイリノイで、ゴールドマンサックスがペンシルバニアで、ロイヤルDSMがオクラホマでPPA契約
 - 2015年にはフィリップスLightingがテキサスでPPA契約したものが、2016年に稼働開始
 - AB InBevは購入電力の75-85%を賄うべく、メキシコでの操業についてPPA契約
 - 英国ではBTがスコットランドでPPA契約、レゴグループは巨大洋上風力を開発
 - マイクロソフトはアイルランドでPPA契約、直後にオランダで欧州最大のPPA契約締結
 - Akzo Nobel、グーグル、ロイヤルDSM、ロイヤルフィリップスは、オランダでの風力プロジェクトに、共同でPPAを締結

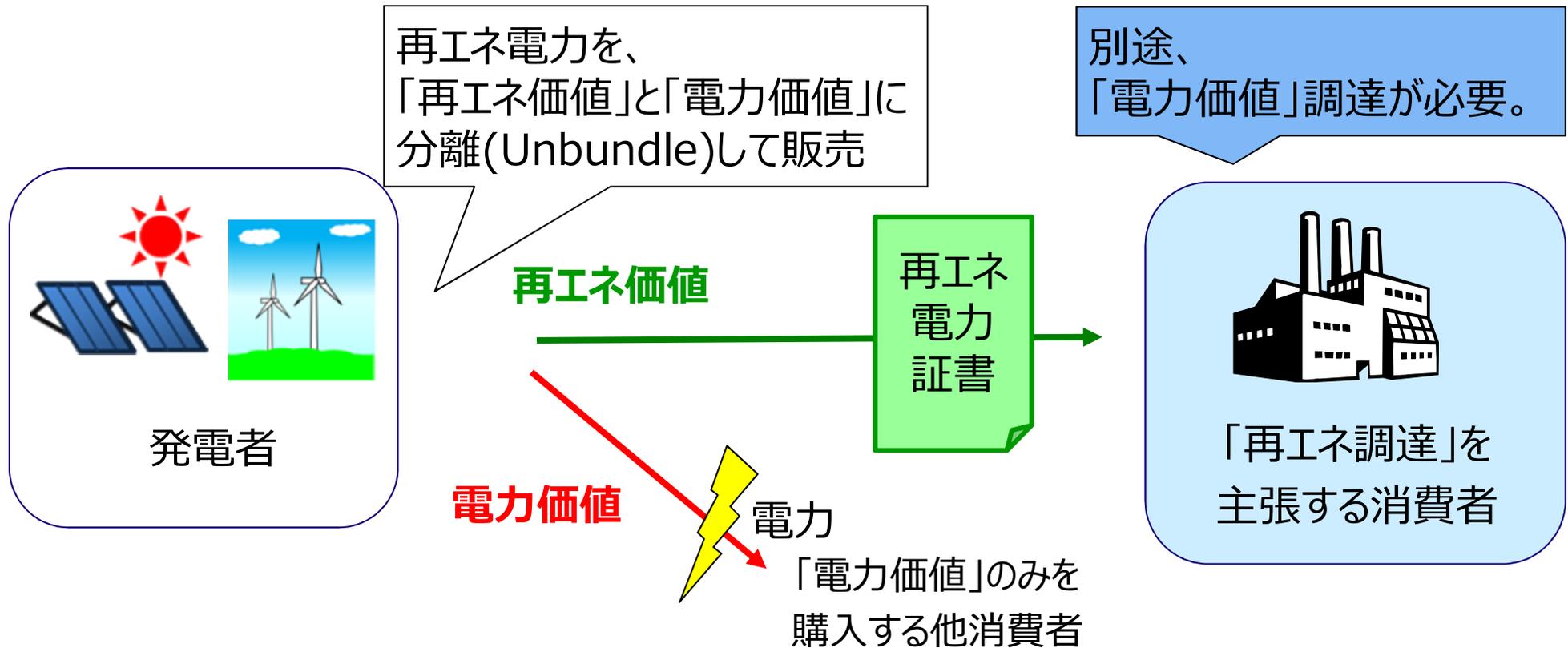
5. 電力小売との契約（再エネ由来電力メニュー）

- 小売電気事業者が提供する“再エネ電力メニュー”を購入することによる再エネ電力調達
- 小売電気事業は、以下を組み合わせて電力メニューを設計
 - 相対契約で調達する電力／自ら発電した電力
 - 卸取引所経由の電力
 - 再エネ電力証書（Unbundle証書）



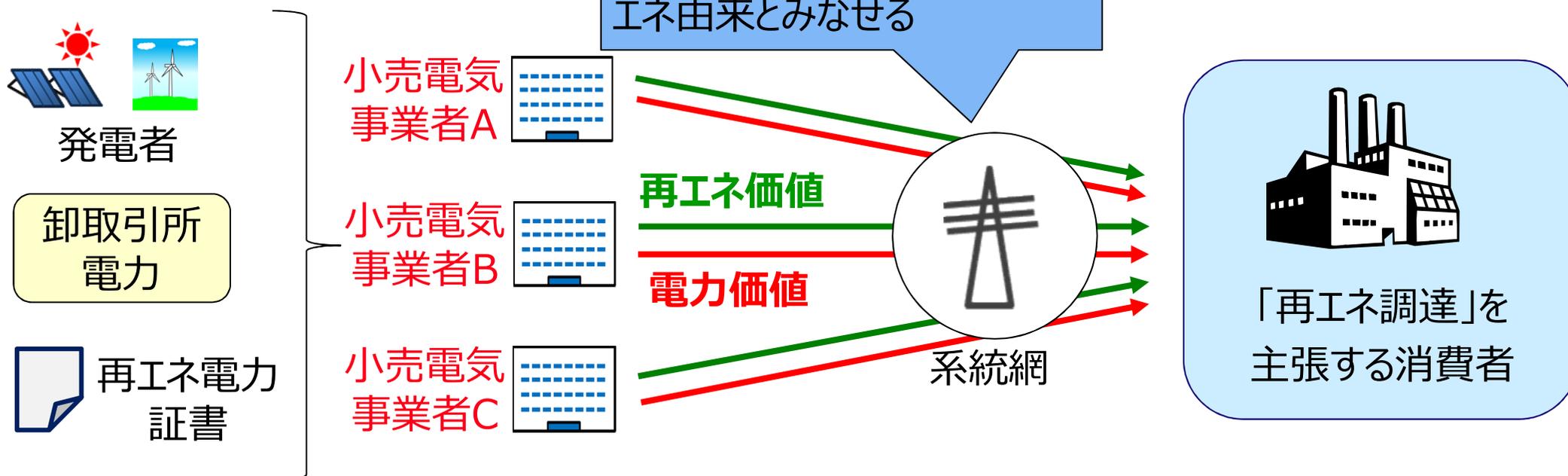
6. 再エネ電力証書の購入

- 再エネ電力証書から分離（Unbundled）された再エネ価値（＝再エネ電力証書、Unbundled証書）を購入することによる再エネ電力調達
- 消費者は別途「電力価値」の調達が必要



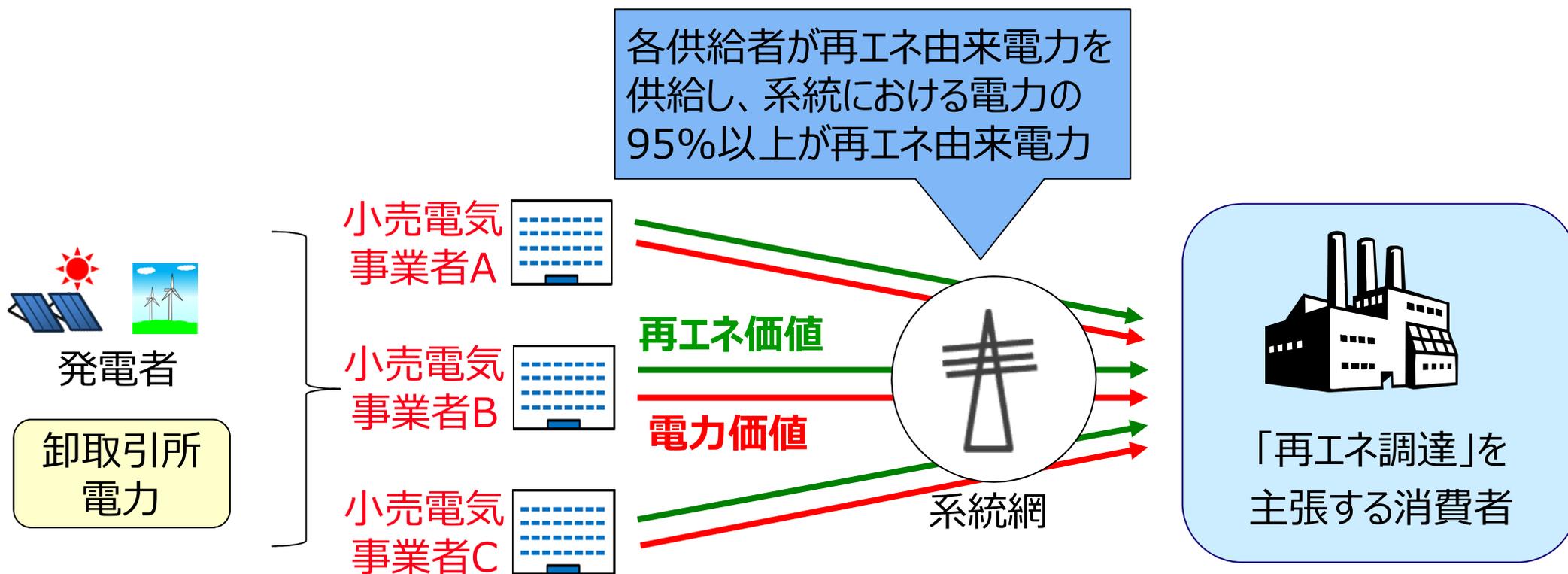
7. 電力供給者が供給量と同量の再エネ電力証書を購入している系統からの調達

- 電力消費者に代わって電力供給者が供給量と同量の再エネ電力証書を購入しており、標準の状態で再エネが供給されているような系統から、調達することによる再エネ電力調達
- 消費者は、調達先の供給者が同量の再エネ電力証書を購入している証明が必要



8. 再エネ由来電力の割合が高い系統からの調達

- 系統電力の95%以上が再エネ由来電力である国において、系統から調達することによる再エネ電力調達



RE100参加企業の再エネ調達手法



- 2016年以降、電力購入契約（手法④）の割合は増加傾向にあり、2019年度は7%と大きく増加。また、電力購入契約（手法④）以外の手法はそれぞれ微減。

Evolution of sourcing methods used by RE100 members

Sourcing method	Renewable electricity share					TWh (2019)	# members (2019)
	2015	2016	2017	2018	2019		
再エネ電力証書（手法⑥）	60%	40%	46%	43%	42%	50	131
再エネ電力メニュー（手法⑤）	35%	41%	35%	31%	30%	35.5	149
電力購入契約（手法④）	3.3%	13%	16%	19%	26%	31	76
自家発電（手法①）	<1%	3%	1%	4%	2.5%	3	151
他者所有のオンサイト設備からの調達（手法②）	<1%	<1%	<1%	2%	<1%	0.8	19

【参考】RE100 関連資料



- RE100事務局ウェブサイトには、RE100参加規定など各種資料が掲載されている

資料名	概要	URL
RE100 Joining Criteria	・RE100参加規定 RE100の参加要件を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-11/RE100%20Joining%20Criteria.pdf
RE100 Technical Criteria	・RE100技術規定 RE100で認められる再エネ電力調達手法を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-04/RE100%20Technical%20Criteria%20_March%202021.pdf
Market boundary Criteria	・市場バウンダリ規定 再エネ電力調達市場の地理的範囲を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/Note%20on%20Market%20Boundaries.pdf
Materiality Threshold	・重要性の閾値 RE100目標の対象となる活動の閾値を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/Materiality%20Threshold_December%202019.pdf
Credible claims	・信頼性のある主張 再エネ電力の使用を主張する際に必要な根拠を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-02/RE100%20Making%20Credible%20Claims.pdf
Making transparent RE100 claims	・透明性のあるRE100の主張 RE100目標の進捗報告の方法を整理したもの	https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/Making%20transparent%20RE100%20claims.pdf

- 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」
 - https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/
- RE100事務局ウェブサイト
 - <http://there100.org/>
- JCLP事務局ウェブサイト
 - <https://japan-clp.jp/>
- 再エネ100宣言RE Action事務局ウェブサイト
 - <https://saiene.jp/>

